

「2011年度の厚生労働行政を知る」(やまだ塾)

(2011年3月21日掲載)

NO. 21 <児童福祉> 「子ども・子育て新システムに関する検討状況について」(雇用均等・児童家庭局)

＝厚生労働省社会援護局から、都道府県、指定都市及び中核市に向けた説明資料である＝

- 幼保一体化を含む新たな子ども・子育て支援のための包括的・一元的な制度の構築については、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)に基づき、平成22年前半を目途に基本的な方向を固め、平成23年通常国会までに所要の法案を提出する。
 - 総合的な子育て支援を進めるために、保育サービスの目標設定などを含む「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)を決定し、平成26年度に向けて保育サービスの定員の毎年約5万人増を目指すなど、基盤整備の拡充を進めている。
 - 平成22年1月29日に、関係閣僚を構成員とする「子ども・子育て新システム検討会議」が設置され、同年6月29日には同会議で取りまとめられた「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」が少子化社会対策会議で決定された。
- ※「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/kaigi/kettei10/pdf/s1.pdf>
- 制度の詳細については、「子ども・子育て新システム検討会議作業グループ(副大臣・政務官級)」の下に設置された3つのワーキングチーム(有識者、保育・幼稚園関係者、地方団体、労使、子育て当事者などが参加)の下で、具体的な検討を進めている。
 - 法案の早期提出に向け、内閣府を中心に政府として検討を進めている。

(今後の検討課題)

- ・子ども・子育て支援対策について、制度、財源、給付を一元化する仕組みの具体化
- ・幼保一体化の具体化
- ・多様な給付メニューの創設など保育サービス拡大の仕組みの具体化
- ・市町村に対する負担金・補助金の包括的な交付の仕組みの具体化
- ・社会全体(国・地方・事業主・個人)による費用負担の合意形成と仕組み構築

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2011 Shunsaku Yamada. All rights reserved.

・恒久財源の確保

(参考・引用: 2010 年度全国厚生労働関係部局長会議(厚生分科会)資料)